

内需関連企業にとって、シニア市場は成長マーケットと捉えられる。都市部の人口集積地として高齢者人口が増加する千葉県における今後のシニア向けビジネスの展開が注目される。

行楽シーズンを迎え、観光地に個人客の姿が戻りつつある。県内では、まん延防止等重点措置の適用が解除された春休みには、学生や家族連れなどで賑わった。もっとも、感染への警戒感が強い高齢者層では、第7波への警戒感もあって、現時点ではサービス支出の回復が遅れている(図表1)。新規感染者数が明確に減少すれば、抑えられていた高齢者の旅行やレジャーなど対面サービス消費の持ち直しが期待されるが、当面は新規感染者数のニュースに一喜一憂する局面が続くようだ。

ここで千葉県の高齢化の現状を確認すると、最新(2020年)の国勢調査による県内の高齢者(65歳以上)人口は170万人と15年調査比+7.3%増加した。高齢化率は27.6%と全国では40番目だが、東京圏の中では最も高い(全国平均:28.7%、東京圏:25.2%)。80~90年代は東京圏平均を下回っていたが、05年に逆転し、以降、差が少しずつ拡大している(図表2)。

県内では、70年以降、大規模なニュータウン開発が相次ぎ、東京都に勤務する団塊世代のサラリーマンなどが千葉市や県北西部などに移住する動きが加速した。これらの人達が一種の「団塊」となっているのが、東京圏で最も高齢化が進む背景となっている。国立社会保障・人口問題研究所による将来推計(15年までの国勢調査に基づく)によると、全国の高齢者人口がピークを迎える2040年には、県内高齢者数は、197万人と25年比+18万人も増える。

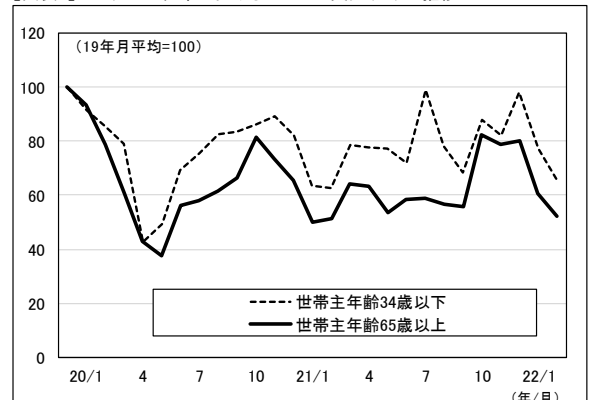
今後、超高齢化社会を迎えるにあたり、内需関連企業にとって、拡大するシニア市場は無視できない存在となる。むしろ、見方を変えれば、成長マーケットとも捉えることができる。

高齢者向けビジネスの中では、後期高齢者向けを主体とする支援型のサービスや商品の市場規模が大きい。県内の動きをみても、「支える」タイプのサービスなどが目立つが(図表3)、「人生100年時代」を迎え、これからは元気な自立したシニアの、より生活を充実させたいニーズの

広がりが予想される。対応するサービスとしては、フィットネスクラブや長期旅行、趣味クラブの立ち上げなどが考えられる。また、高齢者雇用の拡大から、経験あるシニアと企業とを結ぶマッチングビジネスや起業支援などの需要も想定される。これらは、専門性が高い医療・介護分野などに比べると、比較的参入が容易であり、中小企業などにもビジネスチャンスが広がる。

世界で最も速いスピードで高齢化が進む日本。東京圏で最も高齢化率が高い千葉県において、どのようなシニア向けビジネスが展開されるか注目される(下出)。

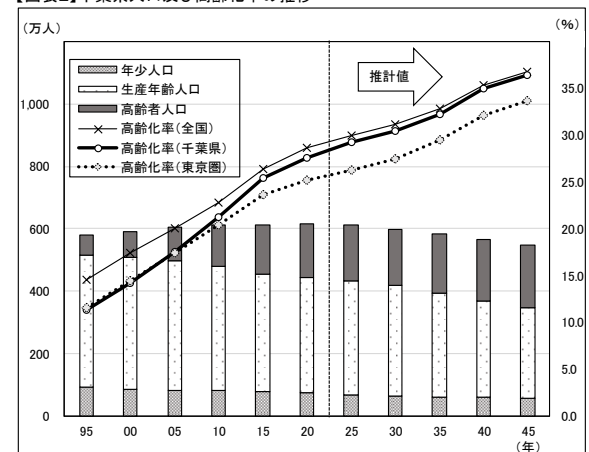
【図表1】2人以上の世帯におけるサービス支出(※)の推移



(出所)総務省「家計調査」

※外食、一般交通、教養娯楽サービス(宿泊、旅行など)

【図表2】千葉県人口及び高齢化率の推移



(出所)「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所の資料をもとに

ちばぎん総研が作成(※推計値には全年齢の年齢不詳者按分を含む)

【図表3】県内における高齢者ニーズに対応した企業などの取り組み

	主体	内容
企業	三井不動産	鴨川市に大型シニアレジデンスを開業。24年には幕張地区に首都圏最大規模級のシニア向け住宅をオープン
	ミサワホーム	芝山団地(船橋市)内にホスピス型のサービス付き高齢者向け住宅を建設
	(株)ヘルパリンク(千葉市)	離れて暮らす家族らにオンライン掲示板で高齢者の様子を報告する「見守りサービス」を開始
	(株)ファンタスティック(千葉市)	IoTウェアラブルセンサーやAIを活用した介護施設での見守り支援システムを開発
	千葉銀行	「相続シミュレーション」などシニア層向け非金融WEBサービスの実証実験を実施
官民連携・産学官連携	イオンタウン、ダイハツ、旭市など	高齢者から子育て世代まで多世代が多様な交流を展開する新しい官民連携のまち「生涯活躍のまち・みらいあさひ」が街開きされた
	千葉薬品、淑徳大学、千葉市など	移動困難者の通院を支援するため医療MaaSアプリを活用した通院サポートプログラムの実証実験を開始
	RIZAP、東京大学、市原市など	高齢者フレイル(虚弱)の予防・改善策の確立に向け、産学官7者による実証実験をスタート

(各種資料より、ちばぎん総研が作成)